



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 アプライド株式会社
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 坂井 雅実
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 092-481-7801

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,237	4.3	1,261	35.5	1,260	15.3	668	1.7
28年3月期	29,002	8.5	931	274.9	1,093	296.8	657	680.2

(注) 包括利益 29年3月期 680百万円 (2.4%) 28年3月期 664百万円 (798.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	263.40		17.1	9.6	4.2
28年3月期	258.96		19.6	8.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,090	4,271	32.0	1,651.58
28年3月期	13,145	3,693	27.6	1,428.22

(参考) 自己資本 29年3月期 4,191百万円 28年3月期 3,624百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	258	234	160	232
28年3月期	843	172	268	886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		30.00		25.00		101	15.4	3.0
29年3月期		15.00		30.00	45.00	114	17.1	2.9
30年3月期(予想)		15.00		25.00	40.00		14.9	

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,140	0.6	498	1.2	498	1.2	330	0.3	130.03
通期	31,000	2.5	1,280	1.5	1,280	1.6	680	1.8	267.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	2,703,200 株	28年3月期	2,703,200 株
29年3月期	165,394 株	28年3月期	165,282 株
29年3月期	2,537,883 株	28年3月期	2,537,918 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策により、企業の景況感が改善し、国内景気は、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、中国経済の景気減速や米国新政権の政策運営、英国のEU離脱等のリスクにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、ハードとサービスを融合した販売を中心に据え、専門店としての差別化を行い、顧客増大と利益創出を推進いたしました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」25店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」をインショップ含め13店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」4店舗を運営し、品揃え、サービスに専門性を追求し、営業展開を図りました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22営業拠点を展開し、営業人員の増員を行い、技術力を活かした高付加価値商品及びサービスを軸に、ソリューション営業を推進いたしました。

B to B販売を中心とした特機営業では、大都市圏に人員増強を図り、商品調達の向上と販路拡大の注力に加え、システムによる顧客の囲い込みを推進し、売上の増大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は302億37百万円（前年同期比4.3%増）、利益面におきましては、経常利益は12億60百万円（前年同期比15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億68百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

パソコン・ゲーム事業

パソコン・ゲーム事業は、専門店としての独自商品及びシステム・サービスの提供を重点項目として取組み、他社との差別化を推進し、売上高は265億67百万円となりました。

化粧品・雑貨事業

化粧品・雑貨事業は、大型店による店舗展開を強化し、デジタル販促による集客やイベント開催による顧客の増大に取組み、売上高は32億62百万円となりました。

出版・広告事業

出版・広告事業は、紙媒体に加え、デジタルを応用した送客システムの展開及びイベントの開催等を複合して行うことにより、売上高は4億6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は78億42百万円で、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金が10億19百万円増加し、現金及び預金が7億24百万円、商品及び製品が2億88百万円減少したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は52億48百万円で、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産が56百万円増加し、敷金及び保証金が50百万円減少したためです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は57億36百万円で、前連結会計年度末に比べ5億26百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億81百万円減少したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は30億82百万円で、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少しております。主な要因は、長期借入金が86百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は42億71百万円で、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が5億66百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2億58百万円、投資活動により2億34百万円、財務活動により1億60百万円の資金を使用したため、前連結会計年度に比べ6億54百万円減少し、当連結会計年度末には2億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億58百万円（前連結会計年度は8億43百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億22百万円で資金が増加し、売上債権の増加10億19百万円と仕入債務の減少4億81百万円で資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億34百万円（前年同期比35.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億55百万円で資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億60百万円（前年同期比40.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払1億1百万円で資金が減少したためです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、各国の政情不安を受けた円高懸念や中国をはじめとする新興国経済の停滞等、先行きは不透明な状況で推移していくものと思われま

す。このような状況の下、店舗におきましては、専門店としての特徴をより際立たせ、独自商品・サービスの提供に注力し、他社との差別化を図り、顧客満足の追求を行ってまいります。

SI営業に関しましては、大学・官公庁に対し、付加価値の高い商品とサービスの提供による顧客の囲い込みを行い、売上の増大を見込んでおります。

特機営業に関しましては、人員体制を大幅に増員し、独自システムを活用し、地域単位での顧客の増大を図るのに加え、日本国内にとどまらず、海外も含めた商品調達と営業に注力してまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、連結売上高310億円、連結営業利益12億80百万円、連結経常利益12億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億80百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,536	812
受取手形及び売掛金	4,232	5,252
商品及び製品	1,850	1,562
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	11	16
繰延税金資産	221	212
その他	91	84
貸倒引当金	△53	△99
流動資産合計	7,892	7,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,543	4,658
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,808	△2,925
建物及び構築物（純額）	1,735	1,733
土地	2,499	2,563
その他	818	789
減価償却累計額及び減損損失累計額	△725	△701
その他（純額）	93	87
有形固定資産合計	4,328	4,384
無形固定資産	20	17
投資その他の資産		
投資有価証券	36	35
繰延税金資産	12	11
敷金及び保証金	787	737
その他	67	62
投資その他の資産合計	903	846
固定資産合計	5,253	5,248
資産合計	13,145	13,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,474	1,993
短期借入金	759	1,001
1年内返済予定の長期借入金	1,128	915
リース債務	0	0
未払法人税等	370	264
前受金	701	678
賞与引当金	232	176
ポイント引当金	60	54
その他	532	651
流動負債合計	6,262	5,736
固定負債		
長期借入金	2,623	2,536
リース債務	0	0
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	163	143
固定負債合計	3,189	3,082
負債合計	9,452	8,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	2,928	3,495
自己株式	△91	△92
株主資本合計	3,624	4,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	68	80
純資産合計	3,693	4,271
負債純資産合計	13,145	13,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,002	30,237
売上原価	22,380	23,043
売上総利益	6,622	7,193
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	602	670
販売促進費	202	255
ポイント引当金繰入額	60	47
給料及び手当	1,672	1,746
賞与引当金繰入額	227	102
賃借料	747	727
貸倒引当金繰入額	45	63
その他	2,132	2,319
販売費及び一般管理費合計	5,691	5,932
営業利益	931	1,261
営業外収益		
受取利息	5	4
受取手数料	14	15
受取保険金	14	2
協賛金収入	10	10
受取補償金	154	3
その他	11	4
営業外収益合計	210	40
営業外費用		
支払利息	47	38
その他	1	3
営業外費用合計	48	41
経常利益	1,093	1,260
特別損失		
減損損失	-	138
特別損失合計	-	138
税金等調整前当期純利益	1,093	1,122
法人税、住民税及び事業税	406	432
法人税等調整額	22	9
法人税等合計	428	442
当期純利益	664	680
非支配株主に帰属する当期純利益	7	11
親会社株主に帰属する当期純利益	657	668

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	664	680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
包括利益	664	680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	657	668
非支配株主に係る包括利益	7	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	381	406	2,372	△91	3,069	△0	61
当期変動額							
剰余金の配当			△101		△101		
親会社株主に帰属する当期 純利益			657		657		
自己株式の取得				△0	△0		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						0	7
当期変動額合計	—	—	555	△0	555	0	7
当期末残高	381	406	2,928	△91	3,624	△0	68

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	381	406	2,928	△91	3,624	△0	68
当期変動額							
剰余金の配当			△101		△101		
親会社株主に帰属する当期 純利益			668		668		
自己株式の取得				△0	△0		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						△0	11
当期変動額合計	—	—	566	△0	566	△0	11
当期末残高	381	406	3,495	△92	4,191	△0	80

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,093	1,122
減価償却費	151	157
減損損失	-	138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	△55
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	△20
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	47	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△666	△1,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16	283
仕入債務の増減額 (△は減少)	415	△481
前受金の増減額 (△は減少)	7	△23
その他	△110	153
小計	980	326
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△46	△37
法人税等の支払額	△96	△552
営業活動によるキャッシュ・フロー	843	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△44	70
有形固定資産の取得による支出	△220	△355
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△8
敷金及び保証金の回収による収入	71	60
その他	25	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	109	242
長期借入れによる収入	1,150	900
長期借入金の返済による支出	△1,425	△1,200
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△101	△101
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	401	△654
現金及び現金同等物の期首残高	484	886
現金及び現金同等物の期末残高	886	232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,764	3,860	377	29,002	-	29,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	-	475	490	△490	-
計	24,779	3,860	853	29,493	△490	29,002
セグメント利益又は損失(△)	870	△10	51	911	20	931
セグメント資産	12,138	1,132	273	13,544	△398	13,145
その他の項目						
減価償却費	108	37	5	151	-	151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93	178	-	271	-	271

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額20百万円には、セグメント間取引消去19百万円、棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,567	3,262	406	30,237	-	30,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	0	501	508	△508	-
計	26,574	3,262	908	30,745	△508	30,237
セグメント利益又は損失(△)	1,173	△28	96	1,241	19	1,261
セグメント資産	12,017	1,100	367	13,485	△395	13,090
その他の項目						
減価償却費	114	37	4	157	-	157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154	191	2	348	-	348

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額19百万円には、セグメント間取引消去19百万円、棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来より「パソコン・ゲーム事業」の部署で付随して実施していた化粧品・雑貨の卸販売等について、平成28年4月の組織変更に伴い、新たに専門部署を新設し業績管理することにしたことから「化粧品・雑貨事業」に含めております。

当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後のセグメントに基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,428.22円	1,651.58円
1株当たり当期純利益金額	258.96円	263.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	657	668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	657	668
普通株式の期中平均株式数(株)	2,537,918	2,537,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。